第６５回

通　常　総　会　議　案

【審議事項】

第１号議案　令和４年度事業報告 …… １
第２号議案　令和４年度決算報告 …… ９
第３号議案　名誉会員の推挙 …… ２６
第４号議案　役員任期満了ならび辞任に伴う選任 …… ２７
第５号議案　選挙管理委員会委員の選任 …… ２８

【報告事項】

１．令和５年度事業計画 …… ２９
２．令和５年度正味財産増減予算 …… ４８

【添付資料】

・令和４年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿 …… ５０
・会員の異動状況 …… ５１

令和５年６月８日

公益社団法人　地 盤 工 学 会

東京都文京区千石４丁目３８番２号
TEL：03-3946-8677　FAX：03-3946-8678

第 1 号議案

令和 4 年度事業報告

令和 4 年度は、前々年度より継続する COVID-19（新型コロナウイルス）感染症拡大の中、感染防止対策を取りながら活動を進めてきた。そのような状況下においても、地盤工学会は、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を推進した。また、学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を維持しながら、可能な範囲での学会活動を進めてきた。

頻発する自然災害の調査・研究に関しては、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施するとともに、様々な形での情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続した。残念ながら、本年度は夏季を中心に全国各地で豪雨災害が発生した。これらの災害に対しては、災害連絡会議が中心となって、被災地域の状況を考慮して調査団の派遣の検討ならびに学会員の災害調査の支援を行った。また、前年度において、勝見武教授を委員長とする会長特別委員会が設置され、静岡県熱海市の土石流災害（令和 3 年 7 月発生）に関連して、建設発生土の取扱いと盛土の安全性確保に関する提言を取りまとめる活動に取り組んだ。この他、2 月にトルコとシリア両国に甚大な影響を及ぼす大地震が発生したことを受け、関連学会とともに合同災害調査団を派遣した。

一方、災害調査で収集した資料やデータが保存され、それ以降の研究活動に有効に活かされることを支援するための取り組みの一つとして、令和 2 年度には、災害調査データの収集と活用を議論する委員会の設立を行った。同委員会は、被災データの収集・管理および継続的な調査研究を行う常設の委員会に発展することを念頭に、当初は総務部の主導によって活動を開始した。委員会活動が軌道に乗ることが期待される令和 5 年度からは、所管を調査・研究部に移行する予定である。

災害調査の結果を発表する手段として、学会が定期発行している会誌や論文集等ならびに研究発表会などにおける発表があるが、これに加えてより実務者が災害調査結果を簡易に発表するための手段として、災害連絡会議が主導して、本年度に「地盤工学会災害調査論文報告集」を創刊した。これは不定期の逐次刊行誌である。創刊号は令和 2 年 7 月に九州各地で発生した豪雨地盤災害の特集である。同報告集は JST の雑誌公開プラットフォーム J-Stage において DOI を付与した形で無償公開されている。

令和 2 年 6 月からその稼働を始めた新基幹システムにはまだ課題があり、令和 3 年度はその運用上の改善を行った。その結果、前年度に会費未納状態の会員が多数生じた状況はやや改善されてきたものの、やはり引き続き対応を検討していく必要がある。また、基幹システムを含めた現在の学会 WEB システムの統合化を考える段階にもある。このようなシステムはキャッシュレス化時代に向けて進めていかな

ければならないものであり、会員の声を聞きながら更新できるところは更新していく予定である。

若手会員からの情報発信と課題調査を進める総務部・若手活性化 WG の活動を継続した。現在、年齢別の会員数において、35 歳以下の会員数は、45 歳以上の会員数に対して 1/3 程度である。会員数の多い年代が定年を迎えるに従って加速度的に会員減少が生じることとなるため、例えば、学生会員からシームレスで正会員として継続入会につながること、また、35 歳以下の会員が興味を持つことのできる学会へと変わっていけるよう、今後も継続的に取り組んで行く予定である。

研究発表会の新潟大会は、前々年度から続く COVID-19 感染症拡大に翻弄されながらも、現地参加とオンライン参加の双方を同時に実現するハイブリッド形式で開催された。その通信環境等を確保するための費用を支出せざるを得なかったが、大会実行関係者の強いリーダーシップによって、大きな収益源であった技術展示や現地参加者の参加費などに基づく収益を一定程度確保することができた。

地盤品質判定士協議会との関係においては、本年度において懸案となっている課題を完全には改善できなかったが、双方で組織体制および経営状況の改善のための話し合いを継続している。

本部・支部の会計の在り方に関連して、令和 4 年度より支部交付金を廃止し、支部活動のさらなる活性化を目指して、本部が支部事務を一元化して省力化することにした。職員の構成等を含め、改善すべき点は引き続き対応を進めることとした。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

１．公益出版事業〔公１〕

公益出版部： 公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」では、会員の要望に沿った特集を継続的に企画・編集・発刊するとともに、ニュース性の高い「2021 年 7 月熱海土石流災害」や「第 20 回国際地盤工学会議（シドニー)」の報告を提供することができた。また、以前より要望のあった冊子版について、会員限定ではあるが提供を開始した。講座に関しては「今こそ訪れたい地盤・地質からみた名所と名産」、「技術者を悩ませる特殊土のコレクション」を掲載し、読者モニターのアンケート結果においても非常に好評を得た。「Soils and Foundations」では、2022 年第 62 巻は年 6 号を刊行しており（論文 88 編、報告 4 編、研究ノート 9 編、State-of-the-art 1 編）、2021 年、Impact Factor (3.098)、5 year Impact Factor (4.113) などの評価を得たほか、科学研究費助成事業（国際情報発信強化）中間評価で A 評価を得た。また、収支改善のため 2023 年 1 月投稿分より APC（Article Publishing Cost、いわゆる論文掲載料に相当）を $1200 とした。「地盤工学ジャーナル」では、2022 年第 17 巻は年 4 号を刊行した。掲載編数は論文 39 編（内 14 編は特集号)、ノート 5 編、報告 8 編となる。書籍出版では、発刊後 10 年が経過した地盤工

学・実務シリーズ「シールド工法」について、新しい技術や知見などが生まれてきていることや、発刊以降の新たなガイドラインの設置や国土交通省の提言などを踏まえて、委員会を設置し、改訂版の作成に着手した。

北海道支部：過去に発行した「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などに加え、今年度の講習会用テキスト「北海道の地盤と防災」についても、積極的に販売促進を図った。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」（Web 掲載無料資料）についても、広く周知を図った。

北陸支部：「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続きおこなった

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発刊物の販売促進を図った。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol.40 を発行した。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第 3 版）」の販売促進に務めた。

２．調査・研究事業〔公２〕

総務部：令和 4 年度に発生した豪雨災害等の調査・研究の支援。災害調査団登録制度の継続・発展、災害データ取集・研究委員会（堤防および斜面）の活動強化と調査研究部への移管準備。調査・研究を通じた若手研究者・技術者の交流促進、若手会員の活動の活性化を行った。

調査・研究部：第57回地盤工学研究発表会（新潟大会）は、対面とZoomによるオンラインを併用したハイブリッド形式での現地開催とした。発表講演数は831件、参加登録者数は1,754名であった。研究発表会では、一般発表と9つのディスカッションセッション、3つの特別セッション、特別講演会、展望、技術展示のほか、見学会２コースおよび市民向け講座といった行事を開催した。研究発表会に加え、第63回地盤工学シンポジウムをZoomによるオンライン形式で開催した。発表論文数は60件であり、シンポジウムへの参加登録者数は136名と多くの方にご参加いただいた。これらに加えて、4つの研究委員会、2つの研究企画委員会および1つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。加えて、電子図書室のコンテンツの充実のための事前検討、調整を行った。

基準部：室内試験関連では、地盤材料試験の方法と解説［第一回改訂版］および土質試験－基本と手引き－［第三回改訂版］に関する正誤表の整備を行った。また、1 件の JIS 規格（JIS A 1231 地盤材料の溶出特性を求めるための上向流カラム通水試験方法）制定について、JIS 原案作成公募制度に応募し、原案を作成、提出、官報公示された。

地盤調査関連では、1 件の JIS 規格（JIA A 1219 標準貫入試験方法）改正について、また 1 件の JIS 規

格（JIS A 1232 固定ピストンサンプラーによる土試料の採取方法）制定について、JIS 原案作成公募制度に応募し、原案を作成、提出、官報公示された。加えて、2 件の JIS 規格改正の JIS 原案作成公募制度に応募し、原案を作成、提出した。さらに 3 件の JIS 規格改正の JIS 原案作成公募制度へ応募し原案を作成中である。また 1 件の JGS 基準（地中レーダ探査方法）の制定、学会公示を行った。「地盤調査の方法と解説」の改訂作業にも着手した。表記法関連では所管する「JIS A0207 地盤工学用語」の JIS 5 年見直し調査に対する回答を行った。ISO 関連では、TC182（地盤工学）、TC190（地盤環境）、TC221（ジオシンセティックス）に関する審議、広報活動、国際会議出席を実施し、経産省受託事業により 1 件の ISO 規格を制定した。技能試験では，活動の集大成として，「地盤材料試験の現状と今後を考えるワークショップ」（令和 4 年 11 月 25 日）を開催した。

北海道支部：例年実施している年次技術報告会（第 63 回）を 1 月に札幌市で開催し、45 件の論文が発表された。また、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」は、講習会「北海道の地盤と防災」を、9 月に札幌市で開催した。

東北支部：例年実施している講演会と地盤工学フォーラムをハイブリット開催。東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。また、公益社団法人土木学会東北支部共催し、令和 4 年 3 月 16 日福島県沖の地震被害調査速報会を 4 月 1 日にオンライン開催し、10 月には現場見学会を開催した。

北陸支部：コロナ禍をのりこえ、本来の活発な支部活動に戻すことを目指し、イベントの開催形式については、支部や地域の人的交流を促進する観点と参加機会増加による会員サービス向上の観点から、可能な範囲で対面形式とオンライン形式の並立をはかった。

新潟市で開催された第 57 回地盤工学研究発表会の実行委員会に協力した。若手による支部研究発表会、講習会、講演会、コロキアム、実務者報告会、現場見学会など実施した。

初めての試みとして、オンライン形式での現場見学会（報告会）を実施して、好評を得た。

関東支部： 第 19 回関東支部発表会（GeoKanto2022）を 11 月 24 日、25 日に Zoom ミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表で開催した。研究委員会活動においては、8 つの研究委員会が活動をオンラインと対面で実施した。昨年度に引き続き好評であった企画、次世代担う若手技術者や学生向けの「昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ ジオテク語りべ会」は GeoKanto2022 内の特別企画としてオンラインでの開催をした。

書籍「土の締固め管理－現状・新たな展開・展望－」と「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」の販促を努めるとともに、それに伴う委員会報告会とシンポジウムをオンラインで開催し、全国から参加いただいた。コロナ禍で延期を余儀なくされていたが、コロナ対応をしつつ「第 3 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、現場見学会（栃木県と千葉県）を開催した。ソ

イルストラクチャーコンテストは初の試みとして、事前に作製した供試体を発送して頂き、当日は載荷試験状況を配信し、WEB にてプレゼン・質疑を行い、順位を決定した。

中部支部：調査・設計・施工技術報告会は対面およびオンラインの併用開催として、中部地盤工学シンポジウムは対面開催として、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。支部会員向けの講演会を 4 件実施した。信州地盤環境委員会は、講演会や見学会の開催により各種交流等を実施した。市民向けの見学会もリモート開催によって実施した。地盤工学サロンと称したシニア会員向けの見学会についてはコロナ状況を鑑み中止とした。令和 3 年 7 月に設置された熱海市土砂災害調査連絡会による技術支援活動報告会を実施した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2022 －地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム－」、「第 13 若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「現場見学会」、「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・福井の 2 地域の地域地盤研究会、と 2 つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

中国支部：支部講演会はオンラインにて開催した。また、地盤工学セミナー報告会および工事報告会は対面にて開催し、会員の交流の場を提供することができた。

四国支部：令和 4 年度技術研究発表会では 41 編の発表があり、オンラインで活発な討論が行われた。現場見学会では日和佐川堤防(徳島県)の見学を行った。地盤地震防災研究委員会においては、引き続き、地震被害データベース作成や被害事例の収集、土質試験データベースの作成をしたほか、令和 5 年度のシンポジウムに向けた最終報告書の作成及び発行、開催に向けた準備を進めた。各県地盤工学研究会では、オンライン会議を活用しながら学術講演会などを開催した。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムやオンラインを実施した。

３．技術推進事業〔公３〕

総務部：広報関係の活動は、①継続的かつ効果的な情報発信／共有、②after コロナを意識した学会 WEB システムの検討、③災害調査関連の情報発信、④学会の国際情報発信の 4 つを主な活動とした。①及び②については、ホームページ、メールニュース、フェイスブックによる地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、各部との連携も含めた学会 WEB システムの効率化について検討した。③については、災害調査情報情報の WEB 発信とともに災害関連委員会の情報配信／連携強化を行った。④については、継続的な英訳版基準の配信，国際部と連携したタイムカプセル（ISSMGE）の配信を行った。

事業企画戦略室：各支部が抱える運営上の課題についてヒアリングを行うことなどを通じて、中長期的視点での支部運営のあり方について引き続き検討した。

会員・支部部：研究発表会にて本部支部連絡協議会をハイブリッド形式で開催し、本部・支部間の連携

を強化するために会員数の分布や世代別構成等のデータに基づく意見交換を行って問題意識の共有を図った。さらに各支部の実情を把握するためにアンケートを実施し、災害協定等による地域との連携、若手会員確保のための取り組み、技術コンテンツの管理状況等の情報を収集し、理事会および各支部に報告した。会費納入に関しては、メール配信、振込用紙の郵送、関係者への声掛けなどを進め、未納会費の削減に努めた。技術普及委員会については、18 回（延べ 25 日）の講習会を開催した。ほとんどはオンライン形式での実施であったが、一部でハイブリッド形式の講習・実習も実施した。地盤品質判定士協議会については、講習会の共催など密に連携を図り、協力関係を維持した。継続教育委員会に関しては、学内外から要請される審査を実施した。学会活動における多様な人材の参画を促すため、ダイバーシティ委員会ではアンコンシャス・バイアスをテーマとしたサロン・土・カフェWをハイブリッド形式で実施した。また新たな試みとしてオンライン版のサロン・土・カフェWも実施し、人的ネットワークの醸成に努めた。

国際部：ハイブリッド形式で開催された第 20 回国際地盤工学会議（採択論文数 60 編）、第 7 回世界若手地盤工学者会議（若手会員 1 名派遣）、カウンシルミーティング（すべて 2022 年 5 月、オーストラリア・シドニー）の参加及び運営支援を行った。台湾地盤工学会の全国大会において，日台ワークショップをオンラインで開催した（2022 年 9 月 2 日）。国際地盤工学会の Ballouz 会長の訪日に伴い，ハイブリッド形式で国際講演会を地盤工学会本部で開催した（2022 年 10 月 14 日）。国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）やアジア地域副会長の活動のサポート等を行ったほか、新規に TC221 と TC302 の国内委員会を設立させ、TC の活動の強化を図った。

北海道支部：セミナー「土を考える」は次年度の開催に向けて企画の再検討が行われた。広報活動としては、支部ホームページや Facebook を利用した広報を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

東北支部：地盤工学講座および土質力学遠隔授業を複数回のシリーズとしてオンライン開催（一部ハイブリット開催）し、会員の技術力向上支援を行った。また、支部ホームページのリニューアルを行い広報活動の活性化を図った。他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：例年に準拠し，セミナー、現場技術者のための講習会など、オンライン形式を多用して開催した。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催した。初めて企画した特に大学の先生らによる土質力学講座をシリーズ形式で行って多くの参加者があった。また建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し，　支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

中部支部：主に技術者を対象とした初級オンライン講座を 2 回開催し、毎回 40 名程度の参加があり好評であった。また、シニア活性化委員会および若手技術者の会は、それぞれセミナー運営委員会と連携した地盤工学セミナーを 2 回実施しており、若手からシニアに至るまでの技術者同士の交流と深い学び

に繋げる試みがなされた。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」および「土質試験体験実習」を対面形式で実施した。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「第 64 回実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図った。

中国支部：シリーズとなっている若手技術者に向けた講習会「若手技術者の設計計算道場」および、新しく「地盤工学におけるデータサイエンス」講習会（全 6 回）をオンラインにて開催した。

四国支部：講習会として、香川県高松市で対面及びオンラインを併用し「四国版今こそ訪れたい地盤・地質が生んだ名所と名産」及び「丸亀城石垣崩落復旧整備事業」の２講演を実施した。

九州支部：新型コロナウィルス感染拡大に配慮し講習会や特別講演会は中止したが、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他 12 件の後援・共催を行った。

４．表彰関連事業〔公４〕

総務部：技術業績賞 2 件、技術開発賞 1 件、論文賞（和文部門）3 件、論文賞（英文部門）3 件、研究奨励賞 3 件、地盤工学貢献賞 2 件、地盤工学会出版賞 1 件を選考した。

北海道支部：第 63 回北海道支部技術報告会より支部賞として論文 3 編と、支部賞（学生部門）4 名の選考を行い、支部総会にて表彰する。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の 3 件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞 1 件および支部賞 2 件を表彰した。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、技術部門 1 件，研究・論文部門 1 件，企画部門 1 件の表彰をした。

関東支部： 支部発表会において、各セッションの優秀若手発表者 23 名に優秀発表者賞を授与した。今年度は、高校 3 年生による素晴らしい口頭発表がおこなわれ、副支部長特別賞を授与した。関東支部技術賞 1 件を表彰した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞 1 件、技術賞 1 件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「地盤技術賞」2 件、「社会貢献奨励賞」1 件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤と建設」論文賞 1 件、「地盤と建設」論文奨励賞 1 件、「地盤工学セミナー報告会賞」2 件（最優秀報告賞）を表彰した。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）を設けている（令和 4 年度

は応募 0 件)。また、令和 4 年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として 4 名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人)、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）1 件、支部優良学生賞として 22 名を表彰した。

令 和 4 年 度

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

決 算 報 告 書

目　次

財務諸表等
　貸　借　対　照　表
　正味財産増減計算書
　正味財産増減計算書内訳表
　財務諸表に対する注記
　附　属　明　細　書
財産目録
独立監査人の監査報告書
監査報告書

［公益社団法人　地盤工学会］

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	165,287,015	261,385,488	△ 96,098,473
未収金	9,131,397	10,201,100	△ 1,069,703
前払金	2,464,029	3,102,093	△ 638,064
立替金	70,560	1,188	69,372
商品	20,884,262	23,114,501	△ 2,230,239
流動資産合計	197,837,263	297,804,370	△ 99,967,107
２．固定資産			
(1) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	200,327,000	215,327,000	△ 15,000,000
建物取得積立資金	193,170,000	192,710,000	460,000
事務所取得積立資金	25,544,095	24,963,780	580,315
本部会館修繕積立資金	141,404,000	30,200,000	111,204,000
本部国際活動奨励事業積立資金	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	10,000,000	0
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	3,000,000	0
災害調査事業積立資金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産	38,945,058	58,558,185	△ 19,613,127
特定資産合計	626,890,153	552,258,965	74,631,188
(2) その他固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	216,144,771	222,342,034	△ 6,197,263
建物付属設備	14,070,443	4,321,482	9,748,961
什器備品	142,348	165,908	△ 23,560
構築物	751,875	813,888	△ 62,013
保証金	642,740	642,740	0
その他固定資産合計	666,969,622	663,503,497	3,466,125
固定資産合計	1,293,859,775	1,215,762,462	78,097,313
資産合計	1,491,697,038	1,513,566,832	△ 21,869,794
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	4,289,166	2,432,063	1,857,103
前受金	8,565,373	6,792,156	1,773,217
預り金	857,471	491,916	365,555
未払消費税	2,809,500	35,300	2,774,200
賞与引当金	4,282,002	4,784,840	△ 502,838
流動負債合計	20,803,512	14,536,275	6,267,237
２．固定負債			
退職給付引当金	38,945,058	58,558,185	△ 19,613,127
固定負債合計	38,945,058	58,558,185	△ 19,613,127
負債合計	59,748,570	73,094,460	△ 13,345,890
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
２．一般正味財産	1,431,948,468	1,440,472,372	△ 8,523,904
（うち特定資産への充当額）	(587,945,095)	(493,700,780)	(94,244,315)
正味財産合計	1,431,948,468	1,440,472,372	△ 8,523,904
負債及び正味財産合計	1,491,697,038	1,513,566,832	△ 21,869,794

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,180,000	3,678,534	△ 498,534
特定資産受取利息	3,180,000	3,678,534	△ 498,534
受取入会金・会費	134,481,973	134,902,563	△ 420,590
受取入会金	628,000	535,000	93,000
受取会費	133,853,973	134,367,563	△ 513,590
事業収益	97,297,922	77,712,671	19,585,251
公益出版事業収益	31,708,287	34,443,610	△ 2,735,323
調査研究・基準事業収益	49,390,255	29,236,561	20,153,694
技術推進事業収益	16,199,380	14,032,500	2,166,880
受取補助金	5,000,000	7,500,000	△ 2,500,000
受取国庫補助金	5,000,000	7,500,000	△ 2,500,000
受取助成金	1,290,400	2,310,000	△ 1,019,600
受取民間助成金	1,290,400	2,310,000	△ 1,019,600
受取寄付金	3,280,000	2,232,000	1,048,000
受取寄付金	3,280,000	2,232,000	1,048,000
雑収益	3,574,085	2,072,754	1,501,331
受取利息	727,113	6,412	720,701
雑収益	2,846,972	2,066,342	780,630
経常収益計	248,104,380	230,408,522	17,695,858
(2) 経常費用			
事業費	203,041,587	209,455,382	△ 6,413,795
給与手当	40,573,985	44,726,940	△ 4,152,955
賞与引当金繰入額	3,771,324	4,207,620	△ 436,296
臨時雇賃金	25,092,631	21,933,124	3,159,507
退職給付費用	8,221,959	3,609,004	4,612,955
法定福利費	8,266,386	8,848,876	△ 582,490
福利厚生費	173,415	273,983	△ 100,568
会議費	513,390	119,479	393,911
旅費交通費	3,501,740	1,204,770	2,296,970
通信運搬費	2,557,502	2,421,517	135,985
減価償却費	7,374,421	6,531,249	843,172
消耗什器備品費	2,884,483	1,240,086	1,644,397
消耗品費	0	957,386	△ 957,386
修繕費	290,555	33,149,309	△ 32,858,754
印刷製本費	11,305,466	15,337,742	△ 4,032,276
光熱水料費	2,762,539	2,140,345	622,194
賃借料	7,003,844	6,439,747	564,097
会場使用料	8,730,892	559,189	8,171,703
保険料	621,355	556,543	64,812
諸謝金	5,817,972	4,761,626	1,056,346
租税公課	3,218,722	1,580,248	1,638,474
支払負担金	532,602	1,476,282	△ 943,680
委託費	51,132,854	42,497,003	8,635,851
広告宣伝費	755,537	378,982	376,555
研修費	99,330	28,380	70,950
支払手数料	3,758,218	944,051	2,814,167

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
諸会費	2,112,668	2,050,550	62,118
雑費	1,967,797	1,481,351	486,446
管理費	25,390,697	28,369,505	△ 2,978,808
給与手当	5,593,897	6,280,298	△ 686,401
賞与引当金繰入額	510,678	577,220	△ 66,542
臨時雇賃金	2,361,965	1,991,535	370,430
退職給付費用	1,281,880	516,961	764,919
法定福利費	982,344	1,092,037	△ 109,693
福利厚生費	24,158	36,953	△ 12,795
旅費交通費	277,780	125,410	152,370
通信運搬費	1,336,297	1,410,766	△ 74,469
減価償却費	15,747	13,804	1,943
消耗什器備品費	109,208	135,777	△ 26,569
修繕費	34,132	5,383,233	△ 5,349,101
印刷製本費	308,729	591,351	△ 282,622
光熱水料費	372,437	275,176	97,261
賃借料	695,725	555,330	140,395
保険料	75,790	75,086	704
諸謝金	7,533,992	6,034,632	1,499,360
租税公課	523,978	257,152	266,826
支払負担金	42,000	210,000	△ 168,000
委託費	1,813,637	1,840,286	△ 26,649
研修費	16,170	4,620	11,550
支払手数料	565,080	112,882	452,198
諸会費	427,351	428,531	△ 1,180
雑費	487,722	420,465	67,257
経常費用計	228,432,284	237,824,887	△ 9,392,603
評価損益等調整前当期経常増減額	19,672,096	△ 7,416,365	27,088,461
特定資産評価損益等	△ 28,196,000	△ 12,163,000	△ 16,033,000
評価損益等計	△ 28,196,000	△ 12,163,000	△ 16,033,000
当期経常増減額	△ 8,523,904	△ 19,579,365	11,055,461
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,523,904	△ 19,579,365	11,055,461
一般正味財産期首残高	1,440,472,372	1,460,051,737	△ 19,579,365
一般正味財産期末残高	1,431,948,468	1,440,472,372	△ 8,523,904
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,431,948,468	1,440,472,372	△ 8,523,904

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公１	公２	公３	公４	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部									
１．経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	3,180,000	3,180,000	0		3,180,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	3,180,000	3,180,000	0		3,180,000
受取入会金・会費	0	0	1,974,000	0	46,377,790	48,351,790	86,130,183		134,481,973
受取入会金	0	0	0	0	219,800	219,800	408,200		628,000
受取会費	0	0	1,974,000	0	46,157,990	48,131,990	85,721,983		133,853,973
事業収益	31,708,287	49,390,255	16,194,380	0	5,000	97,297,922	0		97,297,922
公益出版事業収益	31,708,287	0	0	0	0	31,708,287	0		31,708,287
調査研究・基準事業収益	0	49,390,255	0	0	0	49,390,255	0		49,390,255
技術推進事業収益	0	0	16,194,380	0	5,000	16,199,380	0		16,199,380
受取補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0		5,000,000
受取国庫補助金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0		5,000,000
受取助成金	0	790,400	250,000	250,000	0	1,290,400	0		1,290,400
受取民間助成金	0	790,400	250,000	250,000	0	1,290,400	0		1,290,400
受取寄付金	0	959,000	1,133,000	348,000	420,000	2,860,000	420,000		3,280,000
受取寄付金	0	959,000	1,133,000	348,000	420,000	2,860,000	420,000		3,280,000
雑収益	7,936	303,846	191,167	140,614	1,465,262	2,108,825	1,465,260		3,574,085
受取利息	1	24	12	2	363,538	363,577	363,536		727,113
雑収益	7,935	303,822	191,155	140,612	1,101,724	1,745,248	1,101,724		2,846,972
経常収益計	36,716,223	51,443,501	19,742,547	738,614	51,448,052	160,088,937	88,015,443		248,104,380
(2) 経常費用									
事業費	50,846,876	92,055,815	40,514,701	19,624,195		203,041,587			203,041,587
給与手当	11,986,930	14,291,739	8,390,846	5,904,470		40,573,985			40,573,985
賞与引当金繰入額	1,094,314	1,365,936	771,346	539,728		3,771,324			3,771,324
臨時雇賃金	5,336,380	12,013,992	4,758,326	2,983,933		25,092,631			25,092,631
退職給付費用	2,746,890	2,252,992	1,922,820	1,299,257		8,221,959			8,221,959
法定福利費	2,105,914	3,415,654	1,631,588	1,113,230		8,266,386			8,266,386
福利厚生費	51,770	56,614	39,043	25,988		173,415			173,415
会議費	0	407,283	79,854	26,253		513,390			513,390
旅費交通費	433,222	2,403,920	597,678	66,920		3,501,740			3,501,740
通信運搬費	82,107	1,403,828	654,694	416,873		2,557,502			2,557,502
減価償却費	2,739,023	2,885,004	1,697,670	52,724		7,374,421			7,374,421
消耗什器備品費	375,032	1,268,822	907,692	332,937		2,884,483			2,884,483
修繕費	73,145	123,991	59,287	34,132		290,555			290,555
印刷製本費	7,943,009	2,335,859	666,434	360,164		11,305,466			11,305,466
光熱水料費	798,085	953,543	604,206	406,705		2,762,539			2,762,539
賃借料	1,631,950	2,873,130	1,532,985	965,779		7,003,844			7,003,844
会場使用料	51,893	8,365,328	279,897	33,774		8,730,892			8,730,892
保険料	163,268	251,693	130,296	76,098		621,355			621,355

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公１	公２	公３	公４	共通	小計			
諸謝金	1,145,285	1,394,388	3,066,826	211,473		5,817,972			5,817,972
租税公課	1,122,810	785,967	785,967	523,978		3,218,722			3,218,722
支払負担金	90,000	63,000	337,602	42,000		532,602			532,602
委託費	9,563,337	29,974,365	8,154,655	3,440,497		51,132,854			51,132,854
広告宣伝費	60,390	661,552	24,460	9,135		755,537			755,537
研修費	34,650	24,255	24,255	16,170		99,330			99,330
支払手数料	1,217,362	1,036,887	914,198	589,771		3,758,218			3,758,218
諸会費	0	20,000	2,092,668	0		2,112,668			2,112,668
雑費	110	1,426,073	389,408	152,206		1,967,797			1,967,797
管理費							25,390,697		25,390,697
給与手当							5,593,897		5,593,897
賞与引当金繰入額							510,678		510,678
臨時雇賃金							2,361,965		2,361,965
退職給付費用							1,281,880		1,281,880
法定福利費							982,344		982,344
福利厚生費							24,158		24,158
旅費交通費							277,780		277,780
通信運搬費							1,336,297		1,336,297
減価償却費							15,747		15,747
消耗什器備品費							109,208		109,208
修繕費							34,132		34,132
印刷製本費							308,729		308,729
光熱水料費							372,437		372,437
賃借料							695,725		695,725
保険料							75,790		75,790
諸謝金							7,533,992		7,533,992
租税公課							523,978		523,978
支払負担金							42,000		42,000
委託費							1,813,637		1,813,637
研修費							16,170		16,170
支払手数料							565,080		565,080
諸会費							427,351		427,351
雑費							487,722		487,722
経常費用計	50,846,876	92,055,815	40,514,701	19,624,195	0	203,041,587	25,390,697		228,432,284
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,130,653	△ 40,612,314	△ 20,772,154	△ 18,885,581	51,448,052	△ 42,952,650	62,624,746		19,672,096
特定資産評価損益等	0	0	0	0	△ 28,196,000	△ 28,196,000	0		△ 28,196,000
評価損益等計	0	0	0	0	△ 28,196,000	△ 28,196,000	0		△ 28,196,000
当期経常増減額	△ 14,130,653	△ 40,612,314	△ 20,772,154	△ 18,885,581	23,252,052	△ 71,148,650	62,624,746		△ 8,523,904
２．経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	公１	公２	公３	公４	共通	小計			
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 14,130,653	△ 40,612,314	△ 20,772,154	△ 18,885,581	23,252,052	△ 71,148,650	62,624,746		△ 8,523,904
一般正味財産期首残高									1,440,472,372
一般正味財産期末残高									1,431,948,468
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
Ⅲ 正味財産期末残高									1,431,948,468

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準および評価方法について

満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。

（２）棚卸資産の評価基準および評価方法について

商品･･･先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）

（３）固定資産の減価償却について

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。

（４）引当金の計上基準について

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。

（５）消費税等の処理について

税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	215,327,000	0	15,000,000	200,327,000
建物取得積立資金	192,710,000	4,860,000	4,400,000	193,170,000
事務所取得積立資金	24,963,780	580,315	0	25,544,095
本部会館修繕積立資金	30,200,000	120,000,000	8,796,000	141,404,000
本部国際活動奨励事業積立資金	4,000,000	0	1,000,000	3,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	4,000,000	0	1,000,000	3,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	2,000,000	0	500,000	1,500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	0	0	10,000,000
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	0	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	3,500,000	0	500,000	3,000,000
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	0	0	4,000,000
退職給付引当資産	58,558,185	9,503,839	29,116,966	38,945,058
合計	552,258,965	134,944,154	60,312,966	626,890,153

地盤工学振興事業積立資金、建物取得積立資金、本部会館修繕積立資金の当期減少額は、特定資産評価損益等によるものである。

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	200,327,000	(0)	(200,327,000)	—
建物取得積立資金	193,170,000	(0)	(193,170,000)	—
事務所取得積立資金	25,544,095	(0)	(25,544,095)	—
本部会館修繕積立資金	141,404,000	(0)	(141,404,000)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	1,500,000	(0)	(1,500,000)	—
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
北海道支部創立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
九州支部創立80周年記念事業積立資金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	—
退職給付引当資産	38,945,058	(0)	(0)	(38,945,058)
合計	626,890,153	(0)	(587,945,095)	(38,945,058)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	340,891,349	124,746,578	216,144,771
建物付属設備	76,585,509	62,515,066	14,070,443
什器備品	15,811,466	15,669,118	142,348
構築物	3,827,735	3,075,860	751,875
合計	437,116,059	206,006,622	231,109,437

５.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
科学研究費補助金 （研究成果公開促進費/学術定期刊行物）	(独)日本学術振興会	0	5,000,000	5,000,000	0	―
受取補助金　計		0	5,000,000	5,000,000	0	―
民間助成金						
助成金	レントオール奨学財団	0	290,400	290,400	0	―
助成金	九州建設技術管理協会	0	1,000,000	1,000,000	0	―
受取助成金　計		0	1,290,400	1,290,400	0	―
合計		0	6,290,400	6,290,400	0	―

６.その他

（１）引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,784,840	4,282,002	4,784,840	0	4,282,002
退職給付引当金	58,558,185	9,503,839	29,116,966	0	38,945,058

附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記３に記載している。

２．引当金の明細

引当金の明細については財務諸表に対する注記６に記載している。

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金預金			165,287,015
		現金	運転資金として	104,320
		郵便貯金 ゆうちょ銀行〇一九店他	運転資金として	5,975,694
		普通預金 みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	159,207,001
	未収金	丸善出版㈱他	定期刊行物代金他	9,131,397
	前払金	三井住友海上火災保険他	火災保険料・賠償責任保険料他	2,464,029
	立替金	東京都労働基準局	労働保険料	70,560
	商品	丸善出版㈱他	販売書籍	20,884,262
流動資産合計				197,837,263
（固定資産）				
特定資産	地盤工学振興事業積立資金			200,327,000
		投資有価証券 日本高速道路社債 252回 利付国債 第14回	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益目的事業の財源として使用している	187,580,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	〃	12,747,000
	建物取得積立資金			193,170,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の建て替えに備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	87,220,000
		投資有価証券 日本高速道路社債 252回	〃	105,950,000
	事務所取得積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部事務所取得に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	25,544,095
	本部会館修繕積立資金			141,404,000
		普通預金 みずほ銀行駒込支店	JGS会館の修繕に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	52,404,000
		投資有価証券 利付国債 第10回	〃	89,000,000
	本部国際活動奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	国際活動奨励事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	本部人材育成奨励事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	人材育成奨励事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	九州支部地盤工学振興事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部地盤工学振興事業のための特定費用準備資金	1,500,000
	関西支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	関西支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金	10,000,000
	北海道支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	北海道支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	災害調査事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	災害調査事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	九州支部創立80周年記念事業積立資金	普通預金 みずほ銀行駒込支店	九州支部創立80周年記念事業のための特定費用準備資金	4,000,000
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行駒込支店	職員に対する退職金支払いに備えたもの	38,945,058
	特定資産合計			626,890,153

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	土地			435,217,445
		東京都文京区千石4-38-2 444.83平方メートル		422,108,445
		大阪市中央区谷町1-5-7 10.86平方メートル		13,109,000
	建物			216,144,771
		東京都文京区千石4-38-2		212,914,866
		大阪市中央区谷町1-5-7	共用財産であり公益目的事業99.8%、	3,229,905
	建物付属設備	地盤工学会　本部 エレベーター他	法人管理0.2%で使用している。	14,070,443
	什器備品			142,348
		地盤工学会　本部 ＡＶ設備他		142,347
		地盤工学会　関西支部 エアコン		1
	構築物	地盤工学会　本部 植木他		751,875
	保証金	地盤工学会　本部他 綜合警備保障㈱他		642,740
その他固定資産合計				666,969,622
固定資産合計				1,293,859,775
資産合計				1,491,697,038
（流動負債）				
	未払金	㈱アデコ他	派遣社員給与他	4,289,166
	前受金	ＧＭＯペイメントゲートウェイ㈱他	会費・第57回研究発表会参加申込料他	8,565,373
	預り金	小石川税務署他	源泉所得税・地方税他	857,471
	未払消費税	小石川税務署	消費税	2,809,500
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	4,282,002
流動負債合計				20,803,512
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金支払いに備えたもの	38,945,058
固定負債合計				38,945,058
負債合計				59,748,570
正味財産				1,431,948,468

独立監査人の監査報告書

令和５年５月 17 日

公益社団法人　地盤工学会
会 長　　古関 潤一　　殿

清 泉 監 査 法 人
東京都中央区
指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士

＜財務諸表等監査＞

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和４年４月１日から令和５年３月 31 日までの令和４年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程

において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関す

る重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和５年３月 31 日現在の令和４年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

監 査 報 告 書

公益社団法人地盤工学会
会長　古 関　潤 一 殿

令和5年5月19日
公益社団法人地盤工学会
監 事 原田克之
監 事 酒井俊典

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1　監査の方法

(1)会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、清泉監査法人から会計監査に関しての報告を受け、計算書類につき検討を加えた。

(2)業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2　監査結果

(1)令和4年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。

(2)事業報告書の内容は適正であると認める。

(3)理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以　上

第３号議案

名誉会員推挙候補者

（五十音順）

おおたに　じゅん
大　谷　　順　　氏　　熊本大学　理事・副学長
Ph.D.
元 公益社団法人地盤工学会　会長
元 公益社団法人地盤工学会　副会長
元 社団法人地盤工学会　理事
元 社団法人地盤工学会九州支部　副支部長

かわなべ　としひろ
川　邊　敏　弘　　氏　　株式会社GPMO　顧問
元 社団法人地盤工学会　理事
元 社団法人地盤工学会四国支部　幹事長

きない　としお
喜　内　敏　夫　　氏　　芙蓉地質株式会社　代表取締役
元 公益社団法人地盤工学会関東支部　評議員(現：商議員)
元 公益社団法人地盤工学会関東支部 栃木県グループ　幹事

はたなか　むねのり
畑　中　宗　憲　　氏　　工学博士
元 公益社団法人地盤工学会関東支部　評議員

ひらやま　みつのぶ
平　山　光　信　　氏　　株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング　会長
博士（工学）

みむら　まもる
三　村　　衛　　氏　　一般財団法人地域地盤環境研究所　代表理事
京都大学　名誉教授
博士（工学）
元 公益社団法人地盤工学会　会長
元 公益社団法人地盤工学会　副会長
元 社団法人地盤工学会　理事

やすかわ　いくお
安　川　郁　夫　　氏　　ｉ システムリサーチ株式会社　取締役会長
一般財団法人地球システム総合研究所 主事
大津地方裁判所　専門委員
有限会社丸重屋　技術顧問

わかまつ　かずえ
若　松　加 寿 江　　氏　　関東学院大学工学総合研究所　研究員
国立研究開発法人防災科学技術研究所　客員研究員
博士（工学）

第4号議案

役員任期満了ならび辞任に伴う選任

任期満了役員（＊は辞任）			任期中役員			新任役員候補者（※は再任）		
	氏　名	現　　職		氏　名	現　　職		氏　名	現　　職
業務執行理事 副会長	木村　博規	西松建設（株） 西日本支社長	業務執行理事 会長	古関　潤一	ライト工業（株） 開発本部 R&Dセンター	理　事	北田 奈緒子	（一財）地域地盤環境研究所 業務執行理事　兼　研究開発部門長
同	小髙　猛司	名城大学　教授 理工学部社会基盤デザイン工学科	業務執行理事 副会長	勝見　　武	京都大学　教授 大学院地球環境学堂	同	渡部 要一	北海道大学大学院　教授 工学研究院
理　事 総務部長＊	若井　明彦	群馬大学　教授 大学院理工学府環境創生部門	理　事 経理財務担当	山田 祐樹	（株）大林組 技術本部技術研究所地盤技術研究部	同	藤澤 和謙	京都大学　教授 農学研究科 地域環境科学専攻
理　事 会員・支部部長	小林　俊一	金沢大学　准教授 理工研究域地球社会基盤学系	同 総務担当	飛田 哲男	関西大学　教授 環境都市工学部都市システム工学科	同	平永 佐知子	ジェイアール東海コンサルタンツ（株） 東京事業部・東京調査部
同 会員・支部担当	門田　浩一	パシフィックコンサルタンツ（株） 国土基盤事業本部地盤技術部長	同 会員・支部担当	川村 志麻	室蘭工業大学　教授 もの創造系領域社会基盤ユニット	同	伊東 広敏	（株）エイト日本技術開発 東京支社防災保全部地盤技術グループマネージャー
同 国際部長	椋木　俊文	熊本大学大学院　教授 先端科学研究部社会基盤環境部門	同 公益出版担当	河井　　正	東北工業大学　教授 工学部 都市マネジメント学科	同※	椋木 俊文	熊本大学大学院　教授 先端科学研究部社会基盤環境部門
同 公益出版部長	鈴木 比呂子	千葉工業大学　教授 創造工学部 建築学科	同 調査・研究担当	原　　忠	高知大学　教授 教育研究部自然科学系	同	田村 修次	東京工業大学　教授 環境・社会理工学院
同 調査・研究部長	森川　嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究 地盤研究領域長	同 基準担当	西山　　哲	岡山大学　教授 大学院 環境生命科学研究科	同	沢田 和秀	岐阜大学　教授 工学部附属 インフラマネジメント技術研究センター
同 基準部長	坂巻　広治	東日本高速道路（株） 総務・経理本部　人事部　部付部長	監　事	酒井　俊典	三重大学　教授 生物資源学研究科	同	原　隆史	富山大学　教授 学術研究部都市デザイン学系
監　事	原田　克之	川崎地質（株） 九州支社長				監　事	岩崎 公俊	（一財）国土地盤情報センター 専務理事

第5号議案

選挙管理委員会委員の選任

	会務	選出区分		氏　名	所　属	備考
		役職	支部			
1	委員長	理　事	北海道	渡部　要一	北海道大学大学院工学研究院	新任
2	委　員	理　事	関　西	飛田　哲男	関西大学環境都市工学部都市システム工学科	新任
3	委　員	理　事	北　陸	原　　隆史	富山大学大学院理工学研究部	新任
4	委　員	理　事	中　国	西山　　哲	岡山大学大学院環境生命科学研究科	継続
5	委　員	代議員	北海道	磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院	総会承認 継続
6	委　員	代議員	東　北	山口　　晶	東北学院大学工学部環境建設工学科	総会承認 継続
7	委　員	代議員	四　国	中根　久幸	株式会社地研技術事業部	総会承認 継続
8	委　員	役員・代議員以外	関　東	伊藤　和也	東京都市大学 建築都市デザイン学部　都市工学科	総会承認 新任
9	委　員	役員・代議員以外	中　部	辻岡　秀樹	大日コンサルタント株式会社 コンサルタント事業部　交通基盤計画部	総会承認 新任
10	委　員	役員・代議員以外	九　州	ハザリカ ヘマンタ	九州大学工学研究院	総会承認 継続
11	幹　事			長尾　美咲	(公社)地盤工学会事務局	

※:総会選出ならびに総会承認

【参　考】

公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋　(平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)
第4条　選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。
　2　選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。
　　(1) 会長が理事の中から指名したもの　2名程度
　　(2) 総会が代議員の中から選出したもの　3名程度
　　(3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの　2名程度
　　(4) 幹事(事務局長があたる)　1名
　3　任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。
　　ただし、再任を妨げない。
　4　選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。
　5～9項は略

令和５年度事業計画

地盤工学会は公益社団法人として定款に定めた「地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とする」に合致した公益事業を展開してゆく。

地盤工学会員は、自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行っていく。頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続する。地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundations の出版、年１回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を図る。

研究発表会では、Web による参加・演題管理システムを導入しており、オンラインセッションや現地とオンラインを併用したハイブリッドセッションなど、with コロナ、after コロナの研究発表会の形を模索していく。講習会・研究委員会の開催が、オンラインの利用により形を変えつつある。支部開催の講習会や研究委員会にも他支部から参加しやすい環境となってきた。本部・支部併せてコンテンツの充実化を図り、会員サービスの一層の向上を目指していく。

会館に関しては、分析協議を行った結果、修繕を行いながら維持していくことを以前の理事会で確認しており、昨年度は大規模修繕工事を実施した。併せて、次の大規模修繕に向けた資金の積み立て計画に関しても議論を行っていく。また、本部および支部業務の効率化の検討を事業戦略企画室で時限的に行い、支部からのアンケート結果を踏まえて課題の整理を行った。これを踏まえ、今後も引き続き経費の削減に努めながらサービスの一層の充実を図る。

公益事業については、公益法人として要求される「公益事業の収支相償」、「全事業・管理費に占める公益事業費比率の 50%以上確保」および「遊休財産額を公益事業費１年分以内に抑える」等の要件の維持に引続き努める。また、公益事業の統合化による再構築業区分の見直し等を検討する。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

１. 公益出版事業〔公１〕

公益出版部：地盤工学会誌では，電子版の強みを活かしつつ，ニュース性の高い記事，記事と連動した動画コンテンツ，読み応えのある特集記事の発刊を継続する。また，開設した冊子版購入サイトを活用して，会員サービスの向上を図る。地盤工学ジャーナルでは，先進的な学術研究および設計・施工や災

害調査に関する論文や報告等を幅広く掲載する編集方針で会員サービスに努める。Soils and Foundations では，フルオープンアクセス化後の投稿・登載状況および会計状況を分析し，査読者・編集委員の国際化，査読・出版期間の短縮による国際誌としての地位向上に努めるとともに，掲載料と学会負担について検討し今後の確実な会計基盤の確立を図る。出版事業関係では，既刊本の販売促進に努めるとともに，新刊企画検討から出版の実施に向けて計画的に実行し，会員ないし関係技術者への情報提供に努める。また，これまでの継続で絶版本等のアーカイブ化を進め，記録の適切な管理に努める。

北海道支部：「北海道の地盤と防災」、「寒冷地地盤工学」、「実務家のための火山灰質土」など、過去に支部が主催した講習会テキスト等の支部出版物の販売促進に努める。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」（Web 掲載無料資料）についても、広く周知を図る。

北陸支部：「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行う。大学の先生の講師によって実施された「土質力学講座 5 回シリーズ」の資料を印刷製本する。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発行物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」を刊行する。

四国支部：地盤地震防災研究委員会において報告書を電子媒体で作成する。

九州支部：過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

２.調査・研究事業〔公２〕

総務部：調査研究部と連携して災害報告会の実施。公益出版部と連携して、調査団報告書をもとにした新たな逐次刊行物（J-STAGE で公開）を刊行。災害調査団登録制度の継続・発展、災害データ取集・研究委員会（堤防および斜面）の調査研究部への移管。調査・研究を通じた若手研究者・技術者の交流促進、若手会員の活動の活性化を行う。

調査・研究部：新型コロナウイルス感染の影響に臨機応援に対応しながら、次の項目を実行する。第 58 回地盤工学研究発表会を開催し、参加者間の活発な討議や有用な情報交換の提供などを通して、学会全体の活動の活性化を図る。成果の最大化を目指した研究委員会の運営を行い、地盤工学の発展・社会への貢献を推進する。第 15 回環境地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元、地盤工学の発展を推進する。電子図書室のコンテンツの充実により、会員への調査・研究活動の促進に努める。

基準部：地盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、

出版に継続して取り組む。令和 4 年度同様に近々予定している「地盤調査の方法と解説」（青本）の改訂に向けて，掲載されている JIS 規格および JGS 基準の見直しを行い，必要に応じて制定・改正を行う。 また，新規制定基準のダウンロード販売を、既存基準に対しても実施できるように、継続してその手法および整備を進める。各種基準等の今後の方向性について議論し，部会で確認していく。

北海道支部：例年実施している技術報告会を対面形式（札幌を予定）またはオンライン開催で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技術報告集第 64 号」として刊行する。委員会活動では新規で「積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会」を立ち上げる。

東北支部：例年実施している講演会、地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会を実施および昨年設置した地盤データベース活用における事業のため予算化した。また、災害調査協定など県の機関との協力関係を強固にする。これらの行事や事業により産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。

北陸支部：災害協定を締結している国土交通省北陸地方整備局、新潟県、石川県と地域防災力向上に関する相互協力に基づいたイベントを企画する。若手、学生会員による支部研究発表会、講習会、講演会、コロキアム、実務者報告会、現場見学会など実施する。

関東支部：令和 5 年度は対面形式でもオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施し、見学会は人数制限を設け、柔軟に対応する。第 20 回関東支部発表会（GeoKanto2023）は、国立オリンピック記念青少年総合センターで 2 年ぶりの対面開催予定である。節目の 20 回目の特別企画として、関東大震災 100 周年記念講演会を開催予定である。コロナ禍でオンライン開催や延期としていた行事、世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」は通常通りの開催を予定。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。令和 4 年に出版された「土の締固め管理-現状・新たな展開・展望-」「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」書籍の販売促進に努める。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。

中部支部：第 32 回調査・設計・施工技術報告会、第 35 回中部地盤工学シンポジウムを開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。これらは遠方からの参加を容易にするためにオンラインと対面のハイブリッド開催を検討する。また、見学会運営委員会と若手技術者の会との連携による若手技術者を対象とした見学会を企画し、地盤工学への関心度を向上させる活動を進める。その他、シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画し、シニア世代による学会活動への継続的参画を図る。さらにシニア活性化委員会と若手技術者の会との連携を図り、次世代へ

の技術伝承に繋がる活動を推進する。最新名古屋地盤図(追補版)の販売に努める。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2023 －地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム－」、「若手セミナー ～私と地盤とのかかわり～」、「特別講演会」や見学会等の各種行事を、会員のニーズに合わせて開催する。また、滋賀・福井の 2 地域の「地域地盤研究会」、ならびに、「夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会」と「斜面災害リスク軽減のための４Ｄ多層型ハザードマップの構築とその利活用方法に関する研究委員会」の 2 つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施する。また、4 学協会との共催・後援開催となる「令和 5 年度施工技術報告会」を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓発を進める。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：「地盤工学セミナー報告会」を開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。令和 4 年より新規行事として支部講演会を開催した。引き続き第 2 回支部講演会を開催する。各地域の会員のニーズに応じて「講演会」や「工事報告会」などの定例行事を開催する。

四国支部：技術研究発表会やシンポジウムなどを開催して地盤工学に関する情報交換の機会を設けることで、支部活動の一層の活性化と学会活動の認知度向上に努める。また、「地盤地震防災研究委員会」は、地盤防災技術の普及・向上に向けて、引き続き調査・研究活動を実施し、とりまとめとしてシンポジウムを開催する予定である。さらに、支部事務局業務の効率化の推進により、事業の活性化を図る。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第 3 版）」の販売促進を図る。

３.技術推進事業〔公３〕

総務部：現行の広報デジタル化 WG を発展的に改組して広報・DX 推進室を設置し、同室長として新たな理事の下、学会業務の DX を強力に推進する。広報関係の活動は、①タイムリーかつ効果的な情報発信、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・理解向上のための活動、③災害調査活動の情報発信強化、④学会の国際情報発信の 4 つを柱とする。①および②については、各部、各委員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなどを駆使し、地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く社会に認知・理解してもらうための活動を行う。また、事業活動の横断的な情報発信に取り組む。③については、災害関連委員会も立ち上がり、精力的に行っている災害調査活動の結果及びデータを一般市民・学会員へ迅速に情報が伝達できるように、バナーの設置などのホームページの改定、フェイスブック等での情報発信を行う。④については、会員システムに関する和文ホームページの更新とともに、英文ホームページの充実を図る。

事業企画戦略室：支部業務のスリム化、一元化についての議論を引き続き実施する。

会員・支部部：継続的な学会運営のために必要となる会員数の維持を目指し、新入会員の獲得や現会員の定着のため、本部・支部間で連携を強化して会員サービスの向上に努める。技術普及のための講習会では、対面方式の良さとオンライン方式の利便性を勘案し、ハイブリッド方式の講習を推進して受講機会を拡大する。また一部に事後一定期間内であれば再視聴できるサービスを導入する。若手技術者の育成も含め、多様な技術レベルのニーズに対応すべく、講習会コンテンツの充実を図る。継続教育は学会員の利用に合致したものになるよう精査し、実際の活動に見合ったCPDの獲得が可能なようにコンテンツの充実を図り、学会外から要請される審査を精力的に実施していく。地盤品質判定士資格制度に関しては、更なる発展に向けて本制度の PR・定着に努めるとともに、講習会の共催も含め強く協力を進める。ダイバーシティ会費減免制度等により、多様な人材の参画を促すとともに、行事開催により、会員同士の意見交換・交流の場を提供し、学会活動の活性化を図る。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続し、地盤工学を通して国際貢献を行う。第17回国際地盤工学会アジア地域会議（17ARC）(8/14-8/18開催予定、カザフスタン・ヌルスルタン）への参加、交通地盤動力学や環境等のテーマ指向型の国際シンポジウムの開催、二国間交流協定に基づく行事（日米ワークショップ（11月））の実施、第8回国際地震地盤工学会議の準備（令和6年 5/7-10 開催予定)，国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事や Young Member Presidential Group 活動へのサポート等を行うとともに、地盤工学の新たな分野を開拓するための国際行事の企画を行う。

以上を通して、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

北海道支部：支部主催講習会を、参集型及びオンライン開催で行う。また、主として若手技術者を対象としたセミナー（現場見学会を含む）を開催する。他学協会との協賛行事に積極的に取り組み学会の啓蒙を図る。5 学会連絡会（地盤工学会、土木学会、日本地すべり学会、砂防学会、農業農村工学会の各学会の北海道支部で構成）に基づいた連携による災害調査活動およびその他の活動の活発化を図る。支部ホームページやSNSを利用した広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実、支部活動の活性化に努める。

東北支部：令和3年度より実施している土質力学遠隔授業を実施。また、他学協会との協賛（共催）行事にも積極的に取り組むことと女性の会員の活動を活性化のため予算化、また　昨年度の支部ホームページのリニューアルに伴い広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実を図る。

北陸支部：技術推進事業はセミナー、現場技術者のための講習会や富山県との災害協定に基づき自治体職員に対する研修会を開催する。大学の先生らによる土質力学講座をシリーズ形式で実施する。建設コ

ンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指す。

関東支部：研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

中部支部：技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。引き続き、他学協会との連携開催による技術者・研究者交流を推進するほか、学び直しや若手の技術力向上のための講座を計画する。これらは遠方からの参加を容易にするためにオンラインと対面のハイブリッド開催を推進していく。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催する。併せて会員サービスの充実（セミナーなど特別会員同行者無料等）を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「技術講習会」、「実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図る。支部ホームページやSNSを利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化に努める。

中国支部：会員のニーズに沿った講習会を計画し、また、対面・オンラインの両方を活用して開催するなどサービスの充実に努める。

四国支部：地盤や防災に関する講習会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。

九州支部：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、特別講演会、オンラインセミナー、地区活動、見学会、他学会、協会との協賛行事等を全8地区で取り組んでいく。

４.表彰関連事業〔公４〕

総務部：地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また、新分野に関する研究推進・技術開発を促進する賞の募集を行う。さらに、地盤工学学会賞を受賞した研究・技術の国等の表彰制度への推薦を強化する。

北海道支部：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部発行「技術報告集」から新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。また、H30 年度より新たに支部特別表彰として、実績のあるエキスパートによる特に優れた技術報告があった際にはその貢献を表彰する制度を設けたので、これを継続する。

東北支部：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて応募者によるプレゼンテーションを実施する。また、支部表彰（貢献的業績部門）においても公募を行い、業績内容を広く会員に公開する。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画

賞、功績部門功績賞の募集を行い優れた活動・業績を表彰する。

関東支部：関東支部賞（技術賞、功績賞）の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

中部支部：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるよう、中部支部賞（研究奨励賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：「地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の支部表彰を行う。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）として表彰する。
また、技術研究発表会において、特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として表彰する。

九州支部：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。

１．公益出版事業〔公１〕

（１）学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌　名	年発行回数	編　集　方　針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	交通インフラの開業・リニューアル【4月号】／技術継承の多様化【5月号】／ 地盤工学に変革をもたらす計算手法／アルゴリズム【6月号】／凍土にかかわる技術と研究の展望【7月号】／豪雨災害の災害復旧時における設計・施工技術【8月号】／環境問題と地盤工学【9月号】／法令・コンプライアンス・技術者倫理【10月号】／地盤工学研究発表会【11月号】／その他【12月号】／調査技術・実験法【1月号】／地盤の工学的問題の解析【2月号】／地盤防災【3月号】 （いずれも予定）

（２）公益出版（論文集・刊行物）

１）「地盤工学会災害調査論文報告集」、「Soils and Foundations」、「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌　名	年発行回数	編　集　方　針
【総務部】	「地盤工学会災害調査論文報告集」	1-2回（不定期）	最近発生した地盤災害の調査報告ならびに過去に発生した地盤にまつわる災害事象の総括報告などの特集を中心に、不定期に発行する。
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	質の高い論文を迅速に発刊するとともに，特集号，災害調査報告，先進的な国内技術情報の掲載を通して学会の国際情報発信と学術の発展に寄与する。
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信･邦文主体)

２）学術図書等（新刊）

担当部	出版期日	書　名
【公益出版部】	6.1	交通地盤工学入門
【調査･研究部】	5.7	第58回地盤工学研究発表会発表講演集
	5.11	第15回環境地盤工学シンポジウム論文集
計　3　点		

２．調査研究・基準事業〔公２〕

（１）研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名　称	開催場所
【調査･研究部】	5.7.11-13	第58回地盤工学研究発表会	福岡・オンライン
	5.11.15-16	第15回環境地盤工学シンポジウム	熊本
計　2　回			

（２）見学会等（会員および一般市民向け活動）

（３）各種研究委員会，災害調査委員会

１）研究・調査委員会等

担当部	委　員　会　名	備　考
【調査･研究部】	〔研究委員会〕 海洋・港湾の地盤工学の新展開に関する研究委員会 データサイエンスから探る地盤工学に関する研究委員会 災害調査データの収集と活用委員会 地球環境問題の解決に向けた環境地盤工学分野の新たな展開に関する研究委員会	総務部から移管
計　4　件		

（４）試験法・調査法の基準制定，ISOへの対応

担当部	基　準　名　等	備　考
【基準部】	〔新規制定地盤工学会基準〕 地盤調査関係の改正基準	
	〔ISO対応〕 ISO/TC182（Geotechnics，地盤工学），TC190（Soil quality，地盤環境），TC221（Geosynthetics，ジオシンセティックス）における制定と見直し（改正、廃止、確認等）に関する審議	
計　2　件		

（５）受託研究・技術指導

担当部	委　員　会　名	備　考
【調査･研究部】	土と地盤材料の環境安全品質評価基準と評価方法の構築に関する受託研究委員会	
【基準部】	ISO国内委員会　TC182国内専門委員会　広域地盤特性評価法WG	
計　2　件		

３．技術推進事業〔公３〕

（１）継続教育（講習会，system構築・記録管理・証明）

１）講習会の開催

担当部	開催期日	名　　称	開催場所
【会員・支部部】	5月予定	土質および基礎に関する技術－技術士受験のポイント－講習会	東京及びオンライン
	5月予定	フレッシャーズのための続・土質力学講習会	東京及びオンライン
	5月予定	はじめての有限要素法講習会	東京及びオンライン
	6月予定	圧密に関する基礎知識とその応用講習会	東京及びオンライン
	7月予定	現場における地盤調査法の基本講習会	東京及びオンライン
	8月予定	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会	東京及びオンライン
	9月予定	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会	東京及びオンライン
	9月予定	実務技術者のための地盤工学会賞受賞技術・業績講演会	東京及びオンライン
	10月予定	液状化解析の専門技術講習会	東京及びオンライン
	10月予定	山留め・土留めの設計講習会	東京及びオンライン
	10月予定	地下水調査に用いる井戸理論式の整理及び解説に関する講習会	東京及びオンライン
	11月予定	わかってつかう有限要素法講習会	東京及びオンライン
	11月予定	第１回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	11月予定	盛土構造物の設計・施工の基本・要点と最近の動向講習会（2日間）	東京及びオンライン
	12月予定	液状化に関する各種基準・指針の現状の講習会	東京及びオンライン
	12月予定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）	東京及びオンライン
	1月予定	第２回宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	東京及びオンライン
	2月予定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（軟弱地盤･液状化･山留め･斜面安定解析編）	東京及びオンライン
	2月予定	土砂災害に関する技術講習会	東京及びオンライン
	2月予定	交通地盤工学入門　講習会（仮題）	東京及びオンライン
	3月予定	支持力入門講習会	東京及びオンライン
計　21　回			

２）継続教育システム構築、記録管理、証明

（２）国際交流，国際的学術・技術交流

１）国際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活　動　項　目	開催場所
【国際部】	未定	International Symposium on Environmental Vibration and Transportation Geodynamics - ISEV	札幌市
	5.11	第４回日米地盤環境工学ワークショップ	熊本市
計　2　件			

２）国際講演会等の開催

担当部	開催期日	活　動　項　目	開催場所
【国際部】	未定	国際講演会	未定
計　1　件			

３）国際関係委員会等

担当部	委　員　会　名	備　考
【国際部】	［TC101］Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会 ［TC103］Numerical Methods in Geomechanics 国内委員会 ［TC105］Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会 ［TC202］Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会 ［TC221］Tailings and Mine Waste 国内委員会 ［TC302］TCommittee on Observational Method 国内委員会 ［ATC1］Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia -Pacific Regions 国内委員会 ［ATC3］Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会 ［ATC10］Urban Geo-informatics 国内委員会 ［ATC19］Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会	
計　10　件		

４．表彰関連事業〔公４〕

（１）表彰

１）学会賞の募集、審査、表彰

２）功労章の募集、審査、表彰

３）名誉会員の推挙

４）貢献賞の授与

５）特別会員表彰、事業企画賞、学会誌優秀賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、
永年にわたる正会員への感謝状贈呈

６）支部表彰ほか

５．運営関係委員会等

担当部	委　員　会　等	備　考
【総務部】	第65回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 広報・DX推進室 総務部会	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	
【会員･支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
【国際部】	国際部会 国際委員会 国際交流委員会	
【公益出版部】	公益出版部会 出版事業グループ 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 地盤工学・入門シリーズ「交通地盤工学入門(仮称)」編集委員会 地盤工学・実務シリーズ「シールド工法(改訂版)」編集委員会	
【調査･研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 第58回地盤工学研究発表会実行委員会 第59回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格･基準委員会 地盤調査規格･基準委員会 地盤設計･施工基準委員会	
計　37　件		

６．支部活動（支部事業計画）

（事業区分）		【北海道支部】
〔共通〕	1.総会､役員会等	①総 会　4/24 ②商議員会　4月、2月、その他適宜メール審議実施 ③幹事会　適宜開催、各ｸﾞﾙｰﾌﾟ毎では随時開催
〔公２〕〔公４〕〔共通〕	2.委員会の活動	①支部表彰委員会　適宜 ②地盤災害緊急対応委員会　適宜 ③積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会　適宜 ④会員拡大検討委員会　適宜
〔公２〕	3.研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術報告会　札幌市(予定)又はオンライン(1月)
〔公２〕講演会 〔公３〕講習会	4.講演会、講習会等	4.1 講習会 ①支部主催参集型講習会　1回程度 時期未定 ②支部主催オンライン講習会　1回程度 時期未定 4.2 セミナー ①「土を考える」(現場見学会も開催)　札幌市他 3回程度 時期未定
〔公３〕	5.国際活動	―
〔公１〕	6.新刊発行予定	
〔公４〕	7.表彰	①支部賞(支部賞、支部賞(学生部門)、支部特別表彰)
〔共通〕	8.その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理 ・SNS（Facebook）を使った広報，行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのWeb公開作業

（事業区分）		【東北支部】
〔共通〕	1.総会、役員会等	①総 会　4/20 ②商議員会　2回（第1回　4/20、第2回　2月） ③幹事会　幹事会　2回（第1回　6月　第2回　1月） 常任幹事会　3回(第1回　5月　第2回　11月　第3回　2月）
〔公2〕〔公4〕〔共通〕	2.委員会の活動	①地盤研究委員会　適宜 ②東北地域地盤災害研究委員会　適宜 ②-1地盤データベース利活用小委員会　適宜 地盤データベース利活用 ②-2地盤リスク検討小委員会　適宜 ③地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会　適宜 ④資源循環研究委員会　適宜 ④-1鉄鋼スラグ有効利活用小委員会　適宜 ④-2石炭灰有効利活用小委員会　適宜 ⑤渉外委員会　適宜 ⑥表彰委員会　適宜 ⑦広報委員会　適宜 ⑧支部活動活性化委員会　適宜
〔公2〕	3.研究発表会、シンポジウム、報告会等	①地盤工学セミナー　(6月) ②地盤工学講座　(7-12月) ③地盤工学フォーラム　(1月)
〔公2〕〔公3〕	4.講演会、講習会等	①見学会　(10月) ②講習会　(適宜) ③講演会　(4月/1月) ④地域会　(適宜) ⑤土質力学遠隔授業　オンライン（適宜）
〔公3〕	5.国際活動	―
〔公1〕	6.新刊発行予定	―
〔公4〕	7.表彰	①支部賞（審査のうえ表彰）
〔共通〕	8.その他	①広報活動 ・支部HPの更新（随時） ・G-CPD普及活動（随時）

（事業区分）		【北陸支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総 会　4月26日（新潟市開催） ②商議員会　2回（2月、11月） ③幹事会　各県3回（5-6月）
〔公2〕〔公4〕〔共通〕	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会　適宜 ②ユースネットワーク委員会　適宜 ③支部表彰委員会　適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①第86 回土質工学最新情報コロキアム　富山地区（5月） ②石川地区実務者報告会　石川地区（12月） ③第87回土質工学最新情報コロキアム　石川地区（10月） ④第28回地盤工学に関わる実務者報告会　新潟地区（1月）
〔公2〕〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会　(3回程度) ②ジオテクセミナー　(適宜) ③ジオテクフォーラム　(適宜) ④見学会　(各県1回計3回) ⑤第18回地盤調査法講習会 新潟市　(10月) ⑥土質力学講座シリーズ　(10月から5回) ⑦災害協定に基づく関係職員研修会　富山地区（8月） ⑧現場技術者のための土質力学：第10 回　金沢市　石川地区（9月）
〔公３〕	5. 国際活動	―
〔公１〕	6. 新刊発行予定	土質力学講座シリーズ
〔公４〕	7. 表彰	①北陸支部賞（技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞）
〔共通〕	8. その他	―

（事業区分）		【関東支部】
〔共通〕	1.総会、役員会等	①総 会　支部総会（4/25） ②商議員会　3回(10月、2月・4月は書面会議) ③幹事会　各ｸﾞﾙｰﾌﾟ毎に適宜実施
〔公2〕〔公4〕〔共通〕	2.委員会の活動	①運営委員会　年間4回 ②表彰委員会　年間1回 ③液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会　適宜 ④無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会　適宜 ⑤中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会　適宜 ⑥防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS）実現に関する研研究委員会　適宜 ⑦1～2の新規委員会　適宜
〔公2〕	3.研究発表会、シンポジウム、報告会等	①GeoKanto2023（支部発表会）　東京(11/22) ②支部交流会　東京他(適宜)
〔公2〕〔公3〕	4.講演会、講習会等	4.1 講演会 ①講演会　東京他(適宜) ②特別講演会　東京(適宜) ③ジオテク語りべ会　東京(適宜) 4.2 講習会 ①講習会　東京他(適宜) ②勉強会　東京他(適宜) ③セミナー 4.3 見学会 ①工事現場・研究所等見学会　東京他(適宜) ②ジオ散歩　東京他(適宜) 4.4 その他 ①東京地区，支部間連携における行事企画（講演会，講習会など）　場所：未定、時期：未定 ②事業実施機関等の特別会員に対する技術交流（意見交換を含む）　東京(適宜) ③学校および特別会員向け出張講座　随時 ④ソイルストラクチャーコンテスト　東京(適宜)
〔公3〕	5.国際活動	①国際講演会　東京(適宜)
〔公1〕	6.新刊発行予定	―
〔公4〕	7.表彰	①関東支部賞(技術賞，功績賞)の表彰　4月 ②支部発表会優秀発表者賞の表彰　11月
〔共通〕	8.その他	①Newsletter発行　2回(10月、3月) ②関東支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信　随時 ③若手会員や特別会員拡充に関する検討　「若手技術者交流会」　時期未定 ④国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備

（事業区分）		【中部支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総 会 4/21 ②商議員会 3回(4/21、10/20、１/19) ③幹事会 4回(4/21、7/28、10/20、1/19)
〔公2〕〔公4〕〔共通〕	2. 委員会の活動	①企画委員会 ②運営委員会 ③地盤工学に関するセミナー運営委員会（セミナー部会） ④調査・設計・施工技術報告会運営員会（技術報告会部会） ⑤中部地盤工学シンポジウム運営委員会（シンポジウム部会） ⑥見学会運営委員会（見学会部会） ⑦信州地盤環境委員会（信州地盤部会） ⑧若手技術者の会（若手技術者部会） ⑨中部支部災害緊急調査団 ⑩中部支部表彰委員会 ⑪シニア活性化委員会（シニア部会） ⑫広報部会準備ＷＧ
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①第32回調査･設計･施工技術報告会(技術報告会部会) (6/23) ②第35回中部地盤工学シンポジウム（シンポジウム部会） (8/7)
〔公2〕〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 (4/21) ②出前講義（セミナー部会） (随時開催) ③地盤力学･工学講習会（セミナー部会） (時期未定) ④講演会（若手技術者部会） (時期未定) ⑤若手技術者交流会（若手技術者部会） (時期未定) ⑥若手技術者見学会（見学会部会） (時期未定) ⑦ジオテクセミナー（信州地盤部会） (時期未定) ⑧信州地盤環境委員会見学会（信州地盤部会） (時期未定) ⑨信州地盤環境委員会講演会（信州地盤部会） (時期未定) ⑩地盤調査ボーリン見学会～室内土質試験見学会 (時期未定) ⑪集中講座(セミナー部会) (時期未定：隔月 計6回開催予定) ⑫地盤工学サロン（シニア部会） (時期未定) ⑬土質試験体験実習（セミナー部会）
〔公３〕	5. 国際活動	―
〔公１〕	6. 新刊発行予定	―
〔公４〕	7. 表彰	①中部支部賞（研究奨励賞，技術賞，功績賞）
〔共通〕	8. その他	―

（事業区分）		【関西支部】
〔共通〕	1.総会、役員会等	①総会 (4/26) ②商議員会 年間2回 ③幹事会 年間4回 ④支部活性化ワーキング 年間4回 ⑤顧問会 年間1回 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） 年間2回 ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換） 年間1回
〔公2〕〔公4〕〔共通〕	2.委員会の活動	①地盤工学広報企画委員会 年間2回 ②福井地域地盤研究会 年間3回 ③和歌山地域地盤研究会 無期限休止中 ④滋賀地域地盤研究会 年間3回 ⑤夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会 適宜 ⑥斜面災害リスク軽減のための４Ｄ多層型ハザードマップの構築とその利活用方法に関する研究委員会 適宜 ⑦表彰委員会 委員会・選考会 年間1回
〔公2〕	3.研究発表会、シンポジウム、報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2023 (11/3) ②施工技術報告会 4学協会共催・後援（2月）
〔公2〕〔公3〕	4.講演会、講習会等	4.1 講演会 ①総会時特別講演会 支部総会時（4/26） ②市民特別講演会 地盤工学広報企画委員会主催（1月） 4.2　見学会 ①現場見学会 (9月～10月頃) ②ふるさと地盤診断ウォーク 地盤工学広報企画委員会主催(10・11月) ③工業高校・高専対象見学会 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催) 4.3　講習会 ①「技術講習会」 (10月頃) 4.4　実技セミナー ①第65回実技セミナー (6月) 4.5　若手セミナー ①「若手セミナー～私と地盤とのかかわり～」 (11月頃) 4.6　その他 ①出前授業 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催)
〔公３〕	5.国際活動	―
〔公１〕	6.新刊発行予定	―
〔公４〕	7.表彰	①関西支部賞(学術賞、学術奨励賞、地盤技術賞、社会貢献賞)の表彰 次年度支部総会時
〔共通〕	8.その他	①関西支部ホームページ更新、SNS・メーリングリストによる行事案内等の発信 随時 ②会員へのサービスの充実

（事業区分）		【中国支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総 会　4/27 ②商議員会　4月、2月 ③幹事会　4/27、10月、1月、地域幹事会随時
〔公1〕〔公2〕〔公3〕〔公4〕	2. 委員会の活動	①論文報告集「地盤と建設」編集委員会 ②国際委員会 ③表彰委員会
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①工事報告会＊土木学会と共催　鳥取（時期未定） ②地盤工学セミナー報告会　松江(7/22)
〔公2〕〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①土質力学講座　広島・オンライン(9月) ②講演会　オンライン（時期未定） ③講習会　山口(8月頃) ④講習会　鳥取(8月頃) ⑤講習会　松江(9月頃) ⑥講習会　岡山(10月頃) ⑦講習会　オンライン（全5回）
〔公３〕	5. 国際活動	①国際活動支援事業　（詳細未定）
〔公１〕	6. 新刊発行予定	①論文報告集「地盤と建設」＜第41巻第1号＞
〔公４〕	7. 表彰	①地盤工学セミナー報告賞 ②「地盤と建設」論文賞 ③「地盤と建設」論文奨励賞 ④技術賞
〔共通〕	8. その他	―

（事業区分）		【四国支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総 会　4月 高松市 ②商議員会　4月、2月　その他必要に応じて開催 ③幹事会　3回程度 高松市またはオンライン（zoom）
〔公2〕〔公4〕	2. 委員会の活動	①地盤地震防災研究委員会　3回 ②表彰委員会
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術研究発表会　香川県(時期未定) ②地盤地震防災研究委員会　シンポジウム　香川県（7月） ③地盤と防災・環境に関するシンポジウム　（詳細未定）
〔公2〕〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講習会　香川県(12月) ②見学会　（詳細未定） ③学術講演会　未定 ④愛媛県地盤工学研究会講演会　松山市(時期未定) ⑤高知県地盤工学研究会講演会　高知市(時期未定) ⑥高知県地盤工学研究会現地見学会　高知県(時期未時) ⑦香川県地盤工学研究会講演会　高松市(時期未定) ⑧香川県地盤工学研究会現場見学会　香川県(時期未定) ⑨徳島県地盤工学研究会講演会　徳島県(時期未定)
〔公３〕	5. 国際活動	―
〔公１〕	6. 新刊発行予定	①地盤地震防災研究委員会報告書（紙・電子媒体）
〔公４〕	7. 表彰	①技術研究発表会優秀発表者賞 ②四国支部賞
〔共通〕	8. その他	―

（事業区分）		【九州支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総 会　福岡市(4/下旬) ②商議員会　3月 ③幹事会　1回程度 ④顧問会　4月
〔公2〕〔公4〕〔共通〕	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会　適宜開催（メール審議） 九州建設技術フォーラムのブース管理 ④国際委員会　委員会（3回），ジオテクミーティング（3回程度） 若手セミナー（１回） ⑤研究委員会　「九州・沖縄の地盤」（仮）執筆準備委員会　福岡市（6回程度） ⑥表彰委員会　表彰:福岡市(12・2月) ⑦九州地盤情報システム協議会　企画部会（1回）、幹事会（2回）、協議会（1回） ⑧会員増加推進委員会 ⑨将来ビジョン検討委員会　ランチミーティング（12回）、委員会（6回）
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	―
〔公2〕〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①「技術士養成塾」　ガイダンス　オンライン（4月上旬） 受験申込書・筆記試験添削講座　通信添削（4月中旬～7月上旬） 模擬面接講座　福岡市（11月上旬） ②講習会 ・講習会（構造物と地盤災害を考える）　福岡市（1回） ③特別講演会　福岡市（12月頃） ④各地区勉強会・講習会等多数　九州各地区 ・定例セミナー「ジオテクセミナー」／現場見学会　北九州（6回程度） ・定例勉強会「ジオラボ」／現場見学会　長崎(2月を除く偶数月) ・定例「土の勉強会」　鹿児島（2ヶ月に1回奇数月） ・地盤工学セミナー　佐賀(2回) ・地盤の勉強会　熊本　(1回程度) ・定例セミナー「ジオテクセミナー」／技術講演会　大分(5回程度) ・地盤の勉強会/地盤災害に関するシンポジウム　宮崎（3回程度） ⑤見学会　北九州（10-11月）長崎（10月）
〔公３〕	5. 国際活動	ジオテクミーティング、若手セミナー
〔公１〕	6. 新刊発行予定	―
〔公４〕	7. 表彰	①令和5年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②令和5年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③令和5年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する
〔共通〕	8. その他	―

令和５年度　正味財産増減予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人地盤工学会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
１．経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0	4,080,000	0	4,080,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	4,080,000	4,080,000	0	4,080,000	0	4,080,000
受取入会金・会費	0	0	1,827,000	0	45,958,500	47,785,500	85,351,500	133,137,000	0	133,137,000
受取入会金	0	0	0	0	210,000	210,000	390,000	600,000	0	600,000
受取会費	0	0	1,827,000	0	45,748,500	47,575,500	84,961,500	132,537,000	0	132,537,000
事業収益	28,963,000	63,781,000	21,562,000	0	0	114,306,000	0	114,306,000	0	114,306,000
公益出版事業収益	28,963,000	0	0	0	0	28,963,000	0	28,963,000	0	28,963,000
調査研究・基準事業収益	0	63,781,000	0	0	0	63,781,000	0	63,781,000	0	63,781,000
技術推進事業収益	0	0	21,562,000	0	0	21,562,000	0	21,562,000	0	21,562,000
受取補助金	4,900,000	2,944,000	33,000	33,000	0	7,910,000	0	7,910,000	0	7,910,000
受取国庫補助金	4,900,000	2,944,000	33,000	33,000	0	7,910,000	0	7,910,000	0	7,910,000
受取寄付金	0	713,500	975,000	352,000	0	2,040,500	0	2,040,500	0	2,040,500
受取寄付金	0	713,500	975,000	352,000	0	2,040,500	0	2,040,500	0	2,040,500
受取民間助成金	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
受取助成金	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
雑収益	0	423,800	613,500	155,700	2,464,790	3,657,790	2,464,790	6,122,580	0	6,122,580
受取利息	0	1,300	1,500	200	500	3,500	500	4,000	0	4,000
雑収益	0	422,500	612,000	155,500	2,464,290	3,654,290	2,464,290	6,118,580	0	6,118,580
経常収益計	33,863,000	69,362,300	25,010,500	540,700	52,503,290	181,279,790	87,816,290	269,096,080	0	269,096,080
(2) 経常費用										
事業費	61,308,650	121,871,080	47,235,900	19,595,644	0	250,011,274	0	250,011,274	0	250,011,274
給与手当	12,558,000	14,751,850	8,790,600	6,174,150	0	42,274,600	0	42,274,600	0	42,274,600
賞与引当金繰入額	1,104,600	1,325,170	773,220	544,530	0	3,747,520	0	3,747,520	0	3,747,520
臨時雇賃金	5,387,500	13,661,000	5,000,000	3,041,000	0	27,089,500	0	27,089,500	0	27,089,500
退職給付費用	786,900	883,330	550,830	384,720	0	2,605,780	0	2,605,780	0	2,605,780
法定福利費	2,419,600	3,584,670	1,842,960	1,256,090	0	9,103,320	0	9,103,320	0	9,103,320
福利厚生費	36,000	88,850	31,200	19,150	0	175,200	0	175,200	0	175,200
会議費	44,000	2,835,050	847,150	126,300	0	3,852,500	0	3,852,500	0	3,852,500
旅費交通費	2,408,500	11,910,350	5,242,960	353,190	0	19,915,000	0	19,915,000	0	19,915,000
通信運搬費	166,000	2,115,550	891,100	452,850	0	3,625,500	0	3,625,500	0	3,625,500
減価償却費	2,902,000	3,027,950	1,795,500	55,864	0	7,781,314	0	7,781,314	0	7,781,314
消耗什器備品費	413,800	1,434,960	602,960	559,440	0	3,011,160	0	3,011,160	0	3,011,160
修繕費	150,000	177,900	113,100	70,000	0	511,000	0	511,000	0	511,000
印刷製本費	15,945,250	2,252,500	978,450	428,300	0	19,604,500	0	19,604,500	0	19,604,500
光熱水料費	750,000	1,012,000	577,500	390,500	0	2,730,000	0	2,730,000	0	2,730,000
賃借料	1,681,500	4,417,200	1,675,100	1,016,380	0	8,790,180	0	8,790,180	0	8,790,180
会場使用料	108,500	23,082,480	1,072,500	210,600	0	24,474,080	0	24,474,080	0	24,474,080
保険料	181,000	566,200	264,900	84,900	0	1,097,000	0	1,097,000	0	1,097,000
諸謝金	1,171,000	2,081,400	3,898,520	51,080	0	7,202,000	0	7,202,000	0	7,202,000
租税公課	1,110,000	777,300	777,600	518,100	0	3,183,000	0	3,183,000	0	3,183,000
支払負担金	1,000	21,000	260,000	0	0	282,000	0	282,000	0	282,000
支払寄付金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000
委託費	11,438,000	26,988,300	8,003,700	3,366,000	0	49,796,000	0	49,796,000	0	49,796,000
広告宣伝費	61,000	619,000	602,000	52,000	0	1,334,000	0	1,334,000	0	1,334,000
研修費	30,000	21,000	21,000	14,000	0	86,000	0	86,000	0	86,000
商品費	0	2,000	2,500	500	0	5,000	0	5,000	0	5,000
支払手数料	303,500	455,550	298,650	162,500	0	1,220,200	0	1,220,200	0	1,220,200
諸会費	100,000	30,000	1,942,000	0	0	2,072,000	0	2,072,000	0	2,072,000
雑費	50,000	3,748,520	379,900	263,500	0	4,441,920	0	4,441,920	0	4,441,920
管理費	0	0	0	0	0	0	28,692,306	28,692,306	0	28,692,306
給与手当	0	0	0	0	0	0	5,860,400	5,860,400	0	5,860,400
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	515,480	515,480	0	515,480
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	2,380,000	2,380,000	0	2,380,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	367,220	367,220	0	367,220
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,128,680	1,128,680	0	1,128,680
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	16,800	16,800	0	16,800
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	520,000	520,000	0	520,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	5,180,000	5,180,000	0	5,180,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	16,686	16,686	0	16,686
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	182,840	182,840	0	182,840
修繕費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	0	70,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	557,000	557,000	0	557,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000	0	350,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	708,400	708,400	0	708,400
会場使用料	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000	0	7,000
保険料	0	0	0	0	0	0	84,000	84,000	0	84,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	7,100,000	7,100,000	0	7,100,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	518,000	518,000	0	518,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	1,680,000	1,680,000	0	1,680,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	14,000	14,000	0	14,000
商品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	135,800	135,800	0	135,800
諸会費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	500,000
雑費	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000	0	800,000
経常費用計	61,308,650	121,871,080	47,235,900	19,595,644	0	250,011,274	28,692,306	278,703,580	0	278,703,580
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,445,650	△ 52,508,780	△ 22,225,400	△ 19,054,944	52,503,290	△ 68,731,484	59,123,984	△ 9,607,500	0	△ 9,607,500
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,445,650	△ 52,508,780	△ 22,225,400	△ 19,054,944	52,503,290	△ 68,731,484	59,123,984	△ 9,607,500	0	△ 9,607,500

令和５年度　正味財産増減予算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人地盤工学会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計						法人会計	合計	内部取引	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計				
２．経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,445,650	△ 52,508,780	△ 22,225,400	△ 19,054,944	52,503,290	△ 68,731,484	59,123,984	△ 9,607,500	0	△ 9,607,500
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 27,445,650	△ 54,933,880	△ 22,254,650	△ 19,192,014	53,799,000	△ 70,027,194	60,419,694	△ 9,607,500	0	△ 9,607,500
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 27,445,650	△ 54,933,880	△ 22,254,650	△ 19,192,014	53,799,000	△ 70,027,194	60,419,694	△ 9,607,500	0	△ 9,607,500

添付資料1

令和４年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

令和４年度において、6名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

なお、6名のうち1名の会員は氏名の公表を希望しておりませんので、この名簿には記載しておりません。

【タイプ 1】

承認No.	氏 名
2022-01-064	福　田　直　三
2022-01-065	平　山　光　信
2022-01-066	中　岡　時　春

【タイプ 2】

承認No.	氏 名
2022-02-039	木　寺　佐和記
2022-02-040	張　　鋒

＊プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区　分	タイプ 1	タイプ 2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力する意思があること。	
申請時の会員歴	20年以上	10年以上
申請時の年齢	申請年度の4月1日現在　60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる（交流会、見学会を除く）。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる（懇親会、資料代等の実費を除く）（懇親会等の飲食を伴う行事、投稿料・掲載料等が含まれる参加費を徴収する行事を除く）。 3. プレミアム会員(タイプ1)資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ1)として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員(タイプ2)資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ2)として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。

添付資料2

会員の異動状況

会 員 の 異 動 状 況 書

会員種別	会員数 令和4年度末（令和5. 3. 31現在）	会員数 令和3年度末（令和4. 3. 31現在）	増減数	摘要
正 会 員	6,351 会員 （個人6,319、＊団体32）	6,949 会員 （個人6,916、＊団体33）	▲ 598	
正会員(若手)	1,304 名	711 名	593	
国 際 会 員	1,052 会員 （正会員1004、特別会員48）	**（学生会員：令和3年度で廃止）** 1,066 会員 （正会員1023、特別会員43）	▲ 14	それぞれ正会員・特別会員数に含む
特 別 会 員	873 団体	864 団体	9	
名 誉 会 員	177 名 （内、外国人名誉会員20名）	184 名 （内、外国人名誉会員20名）	▲ 7	

会 員 現 況 内 訳

区分	令和4年度末現在数					**令和3年度末現在数**					対前年度増減					令和5.3.31特別会員級別内訳（＊正会員(団体)を含む）					
	正会員		正会員（若手）	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	特級	1級	2級	3級	4級	計
	個人	＊団体				個人	＊団体				個人	＊団体									
北海道	347	1	90	64	8	390	1	55	64	8	▲ 43	0	35	0	0	0	1	5	5	54	65
東 北	347	4	48	38	7	384	4	26	38	7	▲ 37	0	22	0	0	0	0	1	7	34	42
北 陸	243	2	37	56	8	261	2	13	56	8	▲ 18	0	24	0	0	0	0	1	5	52	58
関 東	2,855	7	547	295	73	3,114	7	275	290	78	▲ 259	0	272	5	▲ 5	3	14	11	35	239	302
中 部	463	3	87	91	12	519	3	55	90	12	▲ 56	0	32	1	0	0	1	4	7	82	94
関 西	892	6	221	170	26	990	7	119	169	28	▲ 98	▲ 1	102	1	▲ 2	5	8	13	26	124	176
中 国	369	1	80	48	7	402	1	33	48	7	▲ 33	0	47	0	0	0	2	2	3	42	49
四 国	235	1	67	30	1	253	1	46	30	1	▲ 18	0	21	0	0	0	0	2	3	26	31
九 州	534	7	126	81	15	567	7	87	79	15	▲ 33	0	39	2	0	0	0	3	11	74	88
海 外	34	0	1	0	20	36	0	2	0	20	▲ 2	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,319	32	1,304	873	177	6,916	33	711	864	184	▲ 597	▲ 1	593	9	▲ 7	8	26	42	102	727	905
合 計	8,705					8,708					▲ 3										